

農業、中小零細企業、商店街の町おこしを通じて
若者の雇用を確保する。

地域主権をさらに進め、 疲弊した地域経済の再生を図ります。



- 働くこと公共に役立つことを体験するため、高校卒業時に「徴労制」(注)の導入を検討します。
- 一括交付金を増やし、地域にあった活性策が促進できるようにします。
- 町の元気の源である若者の雇用確保を、政策の総動員によって達成します。
- 日銀の政策を転換させ、通貨発行量を増加し、デフレ不況を解消します。
- 農業戸別所得補償制度を拡充し、農家の自立育成と食糧自給率向上を図ります。
- 郵政のユニバーサル事業を回復させ、地域経済ネットワークを向上させます。

民主党政権によって創設された一括交付金(平成23年度より創設)

以前から税金の無駄遣いと国の地方支配の温床と批判されていた「ひもつき補助金」を自治体が自由に使える「一括交付金」化する作業が進んでいます。これは地方の自主性を尊重し地域にあった事業を促進することに役立っています。

【一括交付金の予算額】

平成23年度	5,120億円(うち兵庫県133億円)
平成24年度	8,329億円(62%増) (兵庫県149億、神戸市51億)
平成25年度	8,705億円(概算要求中)



地域の活性化、やはり対話から始まる

Point

「徴労制」というもの

地域の活性化は若者に生きがいをもった働き口があることです。しかし、現実には全体の失業率が4%程度に対し、20~25歳の若者の失業率は9%程度と倍にも達しています。その大きな理由は「七五三」といわれる離職率です。中学、高校、大学の卒業後3年以内に離職する割合が7割・5割・3割。この改善のために、「徴労制」というものの導入を検討すべきと思っています。

「徴労制」とは、国の雇用を基本とし高校卒業後の一定期間地元で働くことを義務付け、勤労と公共に役立つことの尊さを体験する制度です。「徴農制」という言葉もありますが、自衛隊や農業に限らず福祉施設や消防、あるいは商店街など地域に貢献できる一定の要件を満たす職業まで範囲を広げれば、町おこしにつなげていくことが可能です。いま大学の入学時期を9月に変更する案が出ていますが、それと連動する形で半年間という期間にすれば、不公平感が解消されますし、高校卒業者が年間100万人、予算規模も1兆円で実施できます。若者の雇用と生きがいの育成、地域の活性化策としては効果的な投資だと思っています。



神戸ではトライやるウィークの経験が活かせるはず



地元の農家を守るため